

「横浜市地震防災戦略」概要(素案)についての意見書

■全般の意見

「横浜市地震防災戦略」による減災目標の達成度評価と公表の方法について

- ① 具体的にどのような方法で目標達成度を評価しようとするのかが分かり難い。  
被害想定結果の精緻な数値に対して、その都度(3年毎)同様な被害想定を実施して精緻な数値を見直すのか、その評価方法の具体が見えないと数値はいくらでも意図的な操作ができてしまう。客観的に達成度を示す方法が不明では、信頼性に欠ける。
- ② 目標達成度の公表方法について、見直し時期(3年毎)にどのように結果を公表し、地域防災力の向上に繋げようとするのか明確にすべきではないか。
- ③ 以上のことを、「1. 地震防災戦略策定の背景・目的」に記載する必要がある。

1. 基本目標 I :被害を最小限度に抑える

<行動計画2> 公共建築物の耐震化

総ての公共建築物の耐震化の状況を定期的に情報公開する。

<行動計画3> 家具の転倒防止の拡大

固定率 24年度58%は、果たして元禄型関東地震(前提条件)の震度をクリアできる適切な固定化がなされているか否か(適切な実態調査がなされた結果か)。

適切な転倒防止対策を積極的に推進するための仕組みづくり(LLPなどとの連携強化)が必要と考える。

<行動計画5> 感震ブレーカーの設置率

24年度の設置率が未調査で不明にしても、10年後指標が10%とはあまりにもお粗末。

出火防止の有効な手段のひとつだから、条例化してでも強力に推進すべきと考える。

<行動計画13>

- ① 「町の防災組織」の強化策として消防団組織の積極的な拡充が有効と考える。  
特に女性消防団員の確保が重要と思われる。
- ② 地域における防災・減災活動の中核的人材としては防災リーダーが適格者と考える。  
従って、自治会町内会毎の規模に応じ、相応の防災リーダーを育成・配置することを条例化により推進する。
- ③ 防災訓練の内容を役割分担し、形式的なものから実践的なものに転換する。
  - ・防災拠点＝被災者救出、避難所運営、地域の安否確認の集約など
  - ・自治会＝地区の安否確認、要援護者支援、初期消火、被災者救出など

## 2. 基本目標Ⅲ：被災者の支援と早期復興を図る

### <行動計画26> 地域防災拠点の充実・強化

- ① 避難者の半数以上は女性・子どもであり、女性の視点からの避難所運営が不可欠となる。そのため、避難所運営委員会及び運営スタッフには女性を配備することを積極的に推進する。
- ② 地域防災拠点の運営は、専門性がありマネジメントができる人材を中心にチームで活動できる体制を築くべきであり、地域の長老の当職で行ってはならない。また、拠点運営の充実化には、体制の継続性が重要な要素となる。

以上